



横手市議会だより

あなたと市議会

3月 定例会
No. 66 6月
12月 令和3年4月15日号
9月



～春の陽の光あふれて～羽ばたけ！校歌を胸に

ありがとう 十文字第二小学校

賛否が分かれた議案と審議結果

・この他の議案は全員賛成により可決しました。
○：賛成 ●：反対 退：退席 ※播磨博一議長は採決に加わりません。

案件名	議決結果	高橋大市長に対する問責決議				
		賛成	反対	不採択	原案可決	原案可決
農業者委員会委員の任命について	賛成	22	0	0	0	0
令和2年度横手市一般会計補正予算(第1号)	賛成	22	0	0	0	0
令和3年度横手市一般会計予算	賛成	18	5	0	0	0
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情書	賛成	6	17	0	0	0
令和3年度横手市一般会計補正予算	賛成	22	0	0	0	0
令和3年度横手市一般会計予算	賛成	18	5	0	0	0
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情書	賛成	6	17	0	0	0

陳情の審査結果

不採択 ○「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書 (秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 石川洋基氏 他1名)

臨時議会の概要

■1月臨時議会 (1月13日)
今冬の豪雪に伴う果樹被害への支援、道路除排雪経費を追加する補正予算が全会一致で可決。

■2月臨時議会 (2月10日)
大雪による農業被害への支援や、一人暮らし高齢者等の雪下ろし雪寄せの実施、新型コロナの感染拡大により売り上げが減少した市内事業者への支援等が盛り込まれた補正予算が全会一致で可決。

～新型コロナ経済対策～ 市内事業者に寄り添った支援を!

※詳しくは4ページの委員会審査報告をご覧ください。

附帯

令和2年度横手市一般会計補正予算 (第18号) に対する附帯決議

「緊急事業者支援事業」において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として第3期となる経営持続化支援事業に要する経費の財源振替が計上されている。市当局の説明によると、1400件の申請を見込み令和3年2月臨時会において2億8000万円を補正計上したが、現在のところ30件程度の申請に留まっている、とのことであった。申請期限は3月26日までとなっており、多額の不用額が発生することが見込まれる。

補正計上した時点では一般財源での予算措置であり、横手市が身を切っても市内事業者を応援しようとする姿勢が見えるものと捉え、評価すべきものであった。しかし、市内事業者が実際に申請しようとした際には、国、県等からの支援補助金等も含めた事業収入が令和元年と令和2年を比べて30%以上減少していることという要件がネックとなり、多くの事業者が支援を受けられないという事態が発生している。

このままでは真に支援を必要とする事業者への支援の手が届かず、また、せっかく支援のために予算措置した事業が形だけで終わってしまうことになる。

以上のことから、今回の事業の反省を踏まえ、真に市内事業者に寄り添った支援となるよう、今後において適切な対応を求めるものである。

1. 今回の緊急事業者支援事業において支援の手が届かなかった事業者に対しても実情に沿った支援をするために、新年度において新たな支援事業を創設すること。
2. 今回の事業で問題点とされた、国、県等からの支援補助金等を含んだ、所得税申告ベースでの減収算定を改め、単純な売上ベースでの比較とするなど実情に即した基準に基づき支援を行うこと。

以上、決議する。
令和3年3月18日 横手市議会

令和3年度一般会計予算に対する討論

反対 ■将来を見据えた大型公共施設整備を 奥山 豊和 議員

公共施設の総量4割圧縮を目指している横手市財産経営推進計画を進めて行く上で、新しい横手体育館と市民会館の面積が今より広がるのであれば、他の身近な施設に影響を及ぼす。利用者の理解を得ずに大型公共施設整備を進めるのは順番が逆だ。広く市民との対話を重ね納得感を得ながら、施設の規模感や方向性を見出すべき。

可決 市長に対する問責決議

3月定例議会は、2月24日から3月18日までの日程で開催されました。新年度予算案などさまざまな議案審査の中から、特に注目する内容について取り上げます。(奥山豊和)

公共温泉民間譲渡の結果責任が問われる

背景と提案理由
公共温泉の民間シフトにより今後一層厳しさを増す財政状況を背景に、平成28年3月に策定した「公共温泉施設の在り方・再編方針」に基づき、市有9施設の民間譲渡に取り組みできました。

【再編方針の概要】
・温泉事業は、多くの市民が生活していく上で必要不可欠なものとまでは言えず、行政が唯一の実施主体ではない。
・民間事業者が存在し必要規模も縮小していることから、市が温泉経営を継続することは「民業圧迫」につながる。
・運営会社の業績悪化により譲渡した3施設が市に返還

問責

高橋大市長に対する問責決議

我々市議会は横手市議会基本条例第9条の規定に基づき、今まで市が行ってきた「公共温泉施設の在り方・再編方針」に基づく取り組みの検証と今後の方向性について、令和2年12月28日に文書質問書を提出し、令和3年1月8日に回答があったところである。

しかしながら、その回答は、政策を進めてきた結果責任や今後の方向性については、とうてい納得できるものではなかった。

この公共温泉の民間譲渡の取り組みは、譲渡の条件設定や事業者選定などは市長の強いリーダーシップにより実施されており、その実現には多額の市税が投入されたとともに、運営会社を一方的に解散させ多くの従業員が失われている。

また、地域にとってはシンボリックな施設で心の拠り所となっていた施設でもあったが、結果として休業という事態となっていることは、地域住民の想いは計り知れないものがある。

コロナ禍の影響を受けた部分はあったにせよ、市民に与えた影響は非常に大きく、この政策を進めてきた結果責任は極めて重いものである。

よって、高橋大市長に対しては猛省を促し、市政の最高責任者としての責任を問うものである。

以上、決議する。
令和3年3月18日 横手市議会

で市に返還されました。結果として、経営に注力するとしていた「鶴ヶ池荘」も収益は悪化し、今後の経営改善の見通しが立たなくなったことから、令和3年1月4日から休館、4月1日付で市に返還されました。第三セクターを清算し無償譲渡した3施設は全て休館、今後の再開の見通しが全く立たない状況となっています。

横手市政初の「問責決議」

このように、市長の政策として公共温泉の民間譲渡を進めてきましたが、6施設のうち3施設が市に返還されるなど、市民へ多大な迷惑と不安を与えたことについて、市政の最高責任者として責任を問うための決議を可決しました。「問責決議」は横手市政初となります。

しらとり議員が解説します

「問責決議」「附帯決議」って何？
「問責決議」は、国や地方自治体の議会において、市長など特定の地位にある者について、その責任を問う決議のこと。
「附帯決議」は、委員会や本会議で議案を議決する際に、その案件につけられる意見または要望の決議のこと。
どちらも法律上の効果は伴わないけど、市長に対して議会が示す重要な意思表示だよ。

地域	施設名	築年数	現在の経営状況
平鹿	ゆづる	25	譲渡できず(直営)
	雄川荘	15	譲渡実施
雄物川	えがおの丘	25	譲渡実施
	さくら荘	38	譲渡できず(直営)
大森	大森健康温泉	26	譲渡実施
	ゆとりおん大雄	28	譲渡できず(直営)
大雄	さわらび	20	譲渡実施
	ゆーらく	28	譲渡実施 その後返還(休業中)
増田	ゆーらく	28	譲渡実施
山内	鶴ヶ池荘	23	譲渡実施

総務文教常任委員会

- 議事録** 横手市体育館・市民会館を1月に建て直さずものなの？
- 建設候補地の調査を行う予算があるが、どの場所を調査するか。**
- 体育館は赤坂総合公園、市民会館は現在の横手市体育館から条里南庁舎前の道路管理センターまでの範囲を想定している。**
- 施設の規模感と想定する事業費はどの程度か。**
- 体育館のメインアリーナは、バスケットボールコートを含む3面確保できる広さで、客席は2階固定席が15000〜20000席程度、可動席を含め35000〜50000席程度を想定している。その他サブアリーナを含め面積は1万〜1万20000㎡としている。**
- 市民会館は、大ホールの観客席を10000〜15000席程度、面積は40000〜50000**

大型公共施設整備計画

- 建設費は膨らまない？**
- 市民の負担は増えないの？**
- これから十分な協議できる？**
- 周辺の渋滞問題は大丈夫？**
- 場所はそこが最適なの？**

本庁舎や水道庁舎の建て替えも踏まえて検討しない？



議論白熱！大型公共施設

議事録 横手市体育館・市民会館を1月に建て直さずものなの？

建設候補地の調査を行う予算があるが、どの場所を調査するか。

体育館は赤坂総合公園、市民会館は現在の横手市体育館から条里南庁舎前の道路管理センターまでの範囲を想定している。

ねえ、 常任委員会 って…なに？



市議会で話し合う問題は多岐にわたるため、議員全員で調べたり、全員が集まって話し合ったりすると膨大な時間がかかってしまいます。そこで、本会議とは別に常任委員会（横手市議会では、厚生、産業建設、総務文教の3つ）を設け、さまざまな問題を分担して詳しく話し合っています。また、3月定例議会では、新年度予算についても審議しています。

産業建設常任委員会

- 緊急経済対策が事業者支援に結びついていないんじゃない？**
- 横手市経営持続化支援事業補助金（第3期）は、1400件を対象とし支援する計画であったが、3月上旬の時点で30件程度しか申請がない。国・県等からの給付金を除いた事業収入が前年比30%以上減少している事業者を対象とする制度とすべきではなかったのか。**
- 制度の設計にあたっては、関係機関と協議し、また全国の同様の事業を参考とした。実際に、国・県等からの給付金を含めると対象とならない方もおり、その中でも厳しい状況の方がいることも認識している。今の反省を今後に生かしたい。**
- 制度を変更し、一日も早い事業者支援を**

制度改善の附帯決議提出へ

今からでも国・県等からの給付金等を収入に含めるという部分を撤廃し、対象外となった方も含めもっと多くの方を支援すべきではないか。

事業収入に給付金等を含めるという制度設計を切り替えるのは難しい。ただ、実際にこのような状況になっていることを踏まえて別の支援を今後検討していきたい。この予算案については、適切な事業者支援の早急な実施を求める附帯決議を提出しました。

■ 関連記事3ページ

減収分	収入
国・県等からの給付金等	
収入	収入

令和2年の収入 平成31年1月～令和元年12月の収入

給付金等を含む令和2年の事業収入が前年比30%以上減少していないと補助金は対象外

厚生常任委員会



- 市立大森病院におけるワクチン接種の対応は？**
- 新型コロナウイルスワクチン接種が始まっている。土日は集団接種、それ以外の曜日はかかりつけ医での接種となるようだが、市立病院ではどのような対応をしているのか。**
- 3月下旬から医師、看護師等への接種がスタートし、令和3年度に入ってから高齢者等への接種が始まるが、接種会場は市で設置し、医師、看護師、その他スタッフ等の配置は横手市医師会を中心に取りまとめている。市立病院では集団接種会場へのスタッフの派遣を予定しているほか、かかりつけ医としての対応や、嘱託医となっている施設への対応も必要と考えている。**
- 市立大森病院の運営状況はどうか。**
- 大森病院の外来収益が大幅に落ち込んでいるが、最近の状況は。**
- 新型コロナウイルスの院内感染クラスターが発生し外来を休止したため、1月と2月の外来収益の落ち込みが厳しかったが、外来患者は3月に入って徐々に平常化しつつある。病床利用率も60%くらいまで落ち込んだが、現在は70%くらいまで回復してきている。**
- 今後の経営見通しはどうか。**
- 想定していたよりは状況は厳しくはなく、回復してきている。補正予算に計上した以外にも、国・県からの補助金もあるので、それほど深刻な状況にはならないと思う。**

新型コロナウイルスへの対応が力ギ



農商工業・観光・土木・建築・上下水道

産業建設常任委員会のページをご覧ください。

大雪による山林での倒木が多いのは間伐が不十分だったことが要因では

森林経営管理事業などを活用し、間伐を計画的に進められないか。

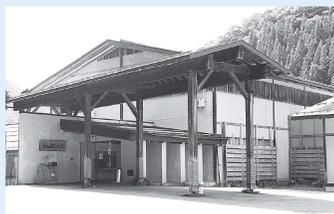
答弁 森林環境譲与税を使った杉の施業は、森林所有者が市に委託したところについて可能となっている。意向を確認したところ、350人ほどの所有者より市に委託したいとの要望があった。所有者の代替わりにより山林の境界も分からない状況があり、なかなか進まないが、さまざまな資料を用いながら前に進めていきたい。



施設が劣化すると民間譲渡しにくくなるのでは

さわらびは温泉が出る状態を保つとのことだが、建物も含めた管理はどうなっているか。

答弁 主に源泉の管理を中心に行っており、週1回程度、お湯を出している。機械設備についても、長期間動かさずにいると故障の原因になるため、源泉の管理と同じタイミングで動かすようにしている。また、換気なども行っており、施設の劣化をできるだけ防ぐよう管理に努めている。



健康・福祉・環境

厚生常任委員会のページをご覧ください。

受診控え解消のための病院における対策は

新型コロナウイルスの影響で受診を控える風潮があるが、病院経営の観点からどう対応するか。

答弁 病院に行くことで新型コロナウイルスの感染リスクが高まるのではないかと懸念から、外来受診を控える傾向にあるようだ。高齢者の心身の活力低下防止や健康寿命の延伸に医療を活用してもらうことや、定期的な検査の重要性を呼びかけることで、受診に結び付けていきたい。



住民票等のコンビニ交付とマイナンバーカード普及促進は

コンビニ交付の制度周知とマイナンバーカードの普及促進の具体的な方策は。

答弁 コンビニでの住民票交付については、チラシやYouTube、ホームページ、「よこてれび」などで制度周知を行っている。マイナンバーカードについては、企業や大型商業施設で出張交付申請を行い、それぞれ1000人を超える方から申請があった。商業施設での出張交付申請の有効性を確認できたので、令和3年度も引き続き実施したい。



安全確保のため公園の遊具などは早めに修理を

雪押し場などに使った公園の遊具や柵で修理が必要となったものは早めに対応できるか。

答弁 都市公園の遊具は、毎年度劣化度調査を行い、さらに基準を満たしているかも点検している。危険なものは使用停止の措置をしているが、それら全てを更新する予算は確保できていないため、順次更新していくことになる。それ以外にも、木の枝折れや囲いの破損などの被害も想定される。雪解け後に現場を確認しながら対応を検討したい。



離農する農業者の樹園地等を耕作放棄地にしないために

農業災害等緊急支援事業で行う災害対策農地集積事業とはどのような内容か。

答弁 被災した農業者の農地を借り受ける際に助成を行う新規の事業だ。今冬の大雪で離農する農業者が一定程度増えてしまうであろうと想定している。このような状況でも、この事業を活用することにより、樹園地を含めた優良農地が維持し続けられ、耕作放棄地の発生を防ぐことを目的に行うものである。



子育て支援センターの今後のあり方は

地域子育て支援拠点事業の実施にあたり、児童数減少や今後の拠点について検討したか。

答弁 子育て支援センターについては、児童数の減少とともに、利用形態にも変化が見られる。現在、子育て支援センターは市内に8カ所設置しているが、最近では居住地域に関係なく、関心のあるイベント等を実施しているセンターを選んで利用する傾向にある。今後の拠点の在り方については、ブロック化を含め、令和3年度中に検討していきたい。



避難行動要支援者名簿の事業内容と登載率は

名簿作成事業の予算が増額となっているが、その内容と名簿への登載率はどれくらいか。

答弁 災害対策基本法の改正により名簿を作成してから6年が経過した。毎年更新は行っているが、令和3年度に改めて名簿を見直すこととしており、それに必要な調査費、郵送料等の事務的経費を予算に計上したため増額となった。名簿への対象者の登載率は現在39%だが、令和3年度は45%を目標としている。





総務文教常任委員会のページをご覧ください。



自主防災リーダーの育成に向け 防災士資格取得者の増加を

地域における防災リーダーの存在は重要だ。自主防災リーダー育成の目標はどれくらいか。

答弁 令和2年度に4名の方に防災士の資格取得のための講座を受講してもらう予定としていたが、新型コロナの影響によりできなかった。この4名からは、令和3年度に受講したいとの意向を聞いている。資格取得後は自主防災リーダーとして、地域での講習や訓練等で活躍していただくことを期待している。



アドバイザー事業では 今後どのようなことを行うのか

横手駅東口新公益施設整備のアドバイザー事業は、これまでと異なる内容か。

答弁 新公益施設の運営基本計画の原案作成のためのアドバイスをいただくという部分では共通する部分はある。これまで、新型コロナ対策や建物・備品をトータルで検討することが中心だったが、令和3年度では予算内にコストを抑えつつ、市が求める機能を維持する手法や、配架レイアウトなど具体的な視点でアドバイスいただく。



完成イメージ図

契約内容や金額、方法について 今一度見直すべきでは

小中学校で活用するタブレット端末について運用保守契約先の選定方法はどうか。

答弁 契約は新年度において新たに締結するが、タブレット端末を導入する際に募集した業者から、端末導入後の運用保守についてもあわせて提案していただいております。それを審査した上で選定した。そのため、運用保守については、端末の納入業者と同一の相手方と随意契約を行うことになる。



キャビネットを設置し保管・管理

地区会議運営の予算は 地域での取り組みがしやすい配分を

地区会議運営支援ハード事業では、予算を各地域にどのように配分するのか。

答弁 これまで各地域局で持っていた予算を地域づくり支援課に集約し、年度当初に各地域に再配分する。配分する額は令和2年度と同額であり、予算の範囲内で各地域局が優先順位を付けて事業を行い、他の地域の事業にも活用することが可能となる。



ハード事業を活用して修繕工事が行われたガードパイプ

総務文教常任委員 | 青山 豊・土田百合子・奥山 豊和・佐藤 清春・佐々木 喜一・大日向香輝・小野 正伸

新型コロナウイルス 感染症への対策は

市民の会

すがわら けいえつ
菅原 恵悦 議員



問 新型コロナウイルス感染症に対する正しい認識と良識ある行動が求められている。誹謗中傷の防止対策も含め、市民にどんな呼びかけをしているか。

答 昨年4月より動画メッセージを配信し、優しさと思いやりの気持ちをもって温かく見守っていただくようお願いしている。

また、定例記者会見や「よこて安全安心メール」なども活用し、冷静な行動を呼び掛けている。

問 ワクチン接種の方針と注意点や課題、それに対する市の準備状況はどのようになっているか。

答 ワクチン接種の実施に向け市医師会並びに県薬剤師会横手支部とも相談しながら、市民の生命と健康を守るため全庁体制で取り組む。

●市民会館について

問 十文字地域での議会報告会・意見交換会には多くの参加があり、地域内への市民会館建設を望む声が多かったようだ。市長はこれをどのように捉えるか。

答 市民会館の整備については広域的な人口分布や交通アクセスに加え、湯沢文化会館や大曲市民会館など、隣接市の市民ホールとの立地バランスも考慮したうえで、横手地域を候補として検討している。

問 防災無線継続を望む声をどう考えるか。また、FMラジオ放送だけにしてもリスクはないか。

答 防災行政無線を廃止することになり、市は防災ラジオを中心に、よこて安全安心メール、ホームページ、横手市公式LINE等に追加し、テレビのデータ放送も活用し、非常に連動した情報伝達ができるよう多重化に取り組んでいる。

同時に、新たな情報発信手段としてNPO法人が提供する市民向け情報アプリ「MINEBA」と連携した情報伝達方法など、より多くの方々に伝えられるツールを増やせるよう情報収集して、不安解消に努める。防災ラジオの受信状況が良くない地域の方に対しては、外部アンテナの設置なども考慮に入れ、個別に対応する。市民の皆さまには慣れ親しんでいただき、普段から

防災無線の継続を

新政会

さとう ただひさ
佐藤 忠久 議員



問 「かわさきフォーラム」に近い「鶴ヶ池荘」が返還される。温泉施設をどのように考えているか。また、今後民間譲渡できなかった場合はどうなるのか。

答 譲渡初年度は、施設経営の引き継ぎ等がスムーズに進まず、経営が本格軌道に乗るまで時間を要した。令和元年度は年度後半に発生した新型コロナウイルスの感染拡大等により、全ての施設で赤字経営を余儀なくされた。各施設の最終的な方向性は令和3年度内の決定を目指す。

最新の情報を入力するツールとして活用してほしい。

問 温泉施設について

ワクチン接種は国民の努力義務とされており、できるだけ多くの皆さまに接種を受けていただきたいと考えている。なお、接種後に副反応が現れることがあるが、接種会場では適切に対応できるよう準備している。



より多くの方々に伝えられるツールを増やせるよう情報収集して、不安解消に努める。防災ラジオの受信状況が良くない地域の方に対しては、外部アンテナの設置なども考慮に入れ、個別に対応する。市民の皆さまには慣れ親しんでいただき、普段から



問 横手体育館・横手市民会館の整備に向け、地質調査が予定されている。地質調査だけでなく、大雪、雨水排水、交通渋滞などの対策も含め全体的な環境調査を実施し、計画を立てるべきではないか。

答 施設整備に伴う周辺環境への配慮は極めて重要と考えている。横手体育館の候補地としている赤坂総合公園の雨水の影響を調べるため、周辺を広範囲に調査する予定だ。環境にかかると影響には、施設整備が周辺環境に与える影響と、周辺環境が施設整備に与える影響があり、両面からの検討が必要。

大型公共施設の環境調査実施を

さきがけ

しおた つとむ
塩田 勉 議員



う評価しているのか。

答 3施設が返還されるという事実については、市政を担う最高責任者として非常に重く受け止めている。自らが決断したことなので、目を背けず取り組んでいきたい。

●豪雪による農業被害について

令和3年度に策定する基本計画の中で、引き続き課題を整理していきたい。

問 今冬の豪雪により大きな農業被害が見込まれるが、被害規模の大きい農業者への支援はどのようなか。

●公共温泉施設の総括を

答 国・県の各復旧支援事業を最大限活用しながら、不公平感が生じないように支援対応していく。

問 「わらび」ゆーらぐ」に続き「鶴ヶ池荘」も3月末で返還となり、3施設が休業となった。この現実を踏まえ、改めて今後の公共温泉の在り方・再編方針への具体的な方向性を伺う。

答 民業圧迫の解消と市の財政負担抑制を達成するため温泉サービスの民間シフト化を目指したが、3施設が返還される事実には、市政の最高責任者として重く受け止めている。これまでの取り組みの検証を踏まえ、早急に民間譲渡を目指し、令和3年度中には各施設の存廃を決定したい。



灯りの消えた鶴ヶ池荘

問 市長は民業圧迫の解消と言われるが、地域に民間の温泉施設がなかったため、市民要望により各施設が設置された。返還は、市長が十分な合意形成を得ず強引に民間譲渡を進めた結果で、責任は重大だ。コロナ禍での民間譲渡は限りなく不可能に近く、今の方針では市所有の温泉施設は全て廃止されることになる。公共温泉の設置の理念からも、十分な協議・検討を進めるべきであり、期限を区切った軽々な決断は慎むべきと思うが。

答 施設の突然の休業で、多くの方々に落胆とご迷惑をおかけしており、早急に民間の譲渡先を見つけて努力をしていく。譲渡先が見つからない場合でも、十分な協議をして市営温泉施設の存廃の方向性を定めていきたい。

A 十分な協議をして決定していく

Q 市営温泉存廃の方針を見直すべき



寿松木

孝 議員



Q 市内814の公共施設は今後どうなる

A 77施設以外は日常点検で対応する

問 市の個別施設計画における大型公共施設整備の位置付けと財源の裏付け、今後の財政見通しは。

答 個別計画では、横手体育館市民会館は3年以内に検討を行うことが望ましいとしている。今後5年間の財政計画に両施設の整備事業費概算を盛り込んでおり、財源には合併特例債を活用する予定。

問 市が保有する814公共施設のうち、個別計画に明記された77施設(更新事業費213億8200万円)以外の施設や、道路・橋・上下水道などのインフラの更新は今後どうなるのか。横手体育館・市民会館だけを切り取って「市の財政に大きな影響を及ぼすものではない」と言われても説得力はない。

答 劣化度調査の結果、10年以内に対応しなければならぬのが77施設。他は日常点検で応急対応し、費用は毎年5億円を見込んでいる。



奥山豊和 議員

おくやま 豊和



問 今後の人口推計から、合併特例債を使い切るのは将来世代との負担が公平にならない。持続可能な市政運営として、横手体育館・市民会館の更新に「公共施設等適正管理推進事業債(FM債)」は使えないのか。必要性について市民との対話を重ね、身の丈にあった施設整備をするべきではないか。

答 FM債の活用は可能だが、現在の施設の耐用年数を延ばす改修が前提となり、面積を大きくできない。それでは投資効果が達成できないことから考えていない。



身近な施設の存続にも影響を与え得る横手体育館の建て替え

問 国の休業支援の対象範囲が、大企業に雇用されるシフト労働者等にも拡大された。制度を広く市民にお知らせできるよう相談窓口を増やすべきだ。

答 事業主から休業証明を得られない場合、オンライン等でも申請できるが、市でも情報共有し、相談があった場合はハローワークにつながるよう連携していきたい。

問 ワクチン接種と並行で無症状者を含めたPCR検査体制確立を。

答 医師が必要と判断された方に予約による検査を行うこととなり、医師・医療・介護職員までの検査拡大は考えていない。

問 新型コロナ対応臨時交付金で実施した、スマートフォン決済ポイント還元事業の費用対効果は。

答 1カ月間で延べ9000店舗が実施した。3月に事業者からの報告を受けて結果を検証し、不

A 市でも情報共有しハローワークにつなぐ

Q 大企業シフト労働者等の休業支援金の取得支援を



立身 万千子 議員



ハローワークと連携し休業支援金の取得支援を

問 現在使用頻度の高い施設を改修することが先ではないか。

答 公共施設個別施設計画に則り、施設の劣化度や利用状況等を総合的に判断し大規模改修の対策時期を定めている。

問 国の休業支援の対象範囲が、大企業に雇用されるシフト労働者等にも拡大された。制度を広く市民にお知らせできるよう相談窓口を増やすべきだ。

答 事業主から休業証明を得られない場合、オンライン等でも申請できるが、市でも情報共有し、相談があった場合はハローワークにつながるよう連携していきたい。



高橋和樹 議員
たかはし かずき



Q 超高齢化社会への対策は

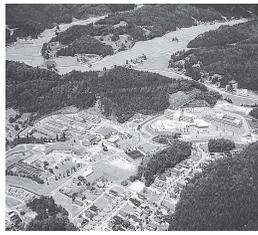
A 強みを生かした「地域共生社会」を目指す

問 2025年問題へ向かうべき横手市独自の計画はあるのか。

答 団塊の世代が75歳を迎える2025年、団塊ジュニアが65歳となる2040年を見据えた地域包括ケアシステムを推進し、「地域共生社会」の実現を目指す。そのために、横手市の強みである西部包括ケアシステムのノウハウを市内全域に広めたい。

問 長期的事業を推進する横手市財政計画だが、人口減少や高齢化等の社会現象を踏まえた将来の見通しについて疑問を持つ。各予算について策定の根拠は。

答 市や国立社会保険・人口問題研究所の将来推計人口を参考にしている。社会現象は日々変化するため毎年度見直し、その時点の社会情勢も反映させ「財政見直し」として根拠ある数字を示したい。



地域包括ケアシステムの拠点「健康の丘おもり」

●大型公共施設の整備は

問 横手体育館と横手市民会館整備基本構想について市長の思いは。

答 将来の横手市にとって人々を惹きつける重力になり得る重要な施設だ。両施設は将来にわたって住み続けたい訪れてみたいと思うまちの魅力や、市民生活の質の向上につながる「持ち続けなければいけない」重要な施設だ。有利な起債が使えるうちに、ある一定規模での新築移転という「長寿命化」を選択すべきであり、それが私の大きな責務の一つと考える。



地域での雪処理を支えられる体制を

問 総合雪対策基本計画の目標にある地域で支える身近な雪処理「行政と市民で進めるきめ細かな雪対策」が今後のポイントだ。これまでの評価をどう捉えるか。

答 一定の目標達成状況にあるが、地域における新たな雪処理の担い手づくりへの支援や市民参加について課題を残している。次期計画でさらなる取り組みを進める。

●自転車活用計画をどう進めるか

問 自転車は健康、環境、経済面でも優れていると考える。横手市自転車活用計画における具体的な施策を伺う。

答 市が目指すまちづくりの一助になると捉えている。具体的な事業については国の支援策も踏まえ検討を進める。

●スポーツ推進計画の内容は

問 横手市スポーツ推進計画の重点施策について伺う。

答 現在、横手地域に1組織、大森地域に1組織設立されている。地域スポーツの担い手として自主的・主体的に運営されるよう支援し、育成を図っていく。

答 市民参加型スポーツイベント等で健康増進を図り、運動習慣の定着と体力の向上を目指す。また、市民ニーズの高いスポーツ施設の維持管理も進めながら安全安心にスポーツを行える施設を提供する。

問 地域のコミュニティを担う、総合型地域スポーツクラブ活動への積極的な支援が必要ではないか。

答 現在、横手地域に1組織、大森地域に1組織設立されている。地域スポーツの担い手として自主的・主体的に運営されるよう支援し、育成を図っていく。

A 共助組織等雪処理の担い手支援に努める

Q 雪対策は地域が活動しやすい仕組みが必要



本間利博 議員
ほんま としお



Q 雪害を受けた農家に手厚い復旧復興支援を

A 国・県事業との協働助成により手厚く支援する

問 フドウ棚の引き起こしなどの復旧作業に必要な人的協力・支援の対応を伺う。

答 自家労務以外の労務費が各種補助事業の対象となることを周知し、経費面での支援に努める。

問 復旧作業が必要な農地等の間口除雪支援を早急に行うべきでは。

答 農地の進入口を確保するため除雪機材リース代や、業者委託料などの経費を新たに対象とする。早期復旧に向け、周知に努める。

問 被害を受けた家屋の修復工事への、市独自の助成の考えを伺う。

答 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業で、雪対策工事費用の一部を補助しているほか、県の住宅リフォーム推進事業の補助制度について紹介している。なお、県の補助金申請等の際には「1」災害証明書が必要となるが、その発行は各地域局で行っている。



土田百合子 議員
つばた へいこ



●新型コロナウイルス接種の準備状況は

問 相談体制はどうなっているか。

答 3月から開設した横手市ワクチン接種コールセンターで受け付けている。

問 ワクチン接種の副反応への対応はどうなるか。

答 医療機関や接種会場では、すぐ対応できるよう医薬品を準備している。安心して接種してほしい。

■その他の質問

●都市計画道路中央線、神明社前から横山町交差点の整備状況は



甚大な豪雪被害を受けたパイプハウス

問 県南唯一の全天候型陸上競技場だが、活用しきれていない。5年後の大規模改修のタイミングでサブグラウンドもしっかりと整備するべきでないか。

答 最大限有効に使うためにはサブグラウンドが必要だという認識はある。5年後の改修に向けて、検討する余地は十分にある。

●就農支援について

問 65歳までの就農支援策を講じることで、定年退職後に就農を考える方々が新たな担い手として活躍していただけるのではないかと。

答 60歳代はまだまだ働き盛り。新たな活躍の場となるよう、農業機械操作講習会など操作技術習得のための支援拡充を考えている。

問 県のフロンティア農業者育成事業の研修生は副業が認められていない。2年の研修期間中、月10万円まで生活しなくてはならず、親

の援助が受けられなければ生活もままならない。研修生の負担を軽減できないか。



県南唯一の全天候走路がある十文字陸上競技場

答 農地中間管理機構など、関係機関と連携し、新規就農者が安心して営農できる環境を作っていく。

問 新規就農者がスムーズに農地を取得、賃借できるように、市でもさまざまな農地を把握しておくべきではないか。

答 安心して研修に打ち込めるよう新規就農に向け支援する。また、副業に関して緩和していただけるよう、県に強く働きかけていく。

A 5年後の改修に向け検討の余地はある

Q 十文字陸上競技場の最大活用を



山形健二 議員
やまがた けんじ





加藤勝義 議員

かとう かつよし



Q 老朽化している本庁舎と水道庁舎の今後は

A 本庁舎は今後約50年使用、水道庁舎は検討

問 多くの行政施設が分散している。老朽化している本庁舎や、水道庁舎など早急に方向性を示すべきだ。

答 本庁舎は平成元年建築で、築31年が経過している。公共施設個別施設計画では、6年以内の検討が望ましいとしている。耐用年数を1.5倍に延ばす長寿命化の改修を行い、今後約50年の使用を目標としている。水道庁舎は築51年が経過し、建て替えは経営状況を勘案しながら検討している。



築51年が経過した水道庁舎

とを、前向きに考えてほしい。

答 効率性や機能強化を含めて、集約に向けて連携していく。

●新橋手体育館構想の広域防災拠点について

問 新体育館に広域防災拠点を設けることで、予定事業費60億円を超えるのではないかと。

答 あくまでも、概算である。基本計画の中で、足りない部分を詰めていく。この額は合併特例債の適用する額と考えている。それ以外にかかる部分は、若干の動きはある。



鈴木勝雄 議員

すずき かつお



Q 園芸作物拡大継続への支援対策を

A 支援事業を新設し作付け拡大と農業所得向上を図る

問 令和3年度は、主食米の5%削減ということから転作の拡大が最も重要となる。当市では新たに園芸作物の拡大強化事業を創設して複合産地化を推進するとしているが、家族経営小規模農家の継続支援についてはどうなるのか。

答 市では営農継続や園芸作物付拡大に向けて取り組んでいる。園芸・果樹に関する事業は、国・県の支援事業の対象となりにくい小規模・家族経営型の農業者に多く活用されている。また、園芸作物規模拡大事業を新設し、さらなる作付け拡大と農業所得向上を図る。

●大雪対応への一律給付を

問 コロナ禍での大雪は、市で初めての災害救助法適用となり、市民は除雪作業等に大変苦労した。交付金を活用し、市民や農業被害を受けた方に一律給付を。

答 市の支援の在り方として被害状況に応じたきめ細やかな対応が必要と考えており、大雪に対する一律給付は検討していない。



スマート農業導入で農作業の省力化・効率化を

問 園芸拠点センターは開設から3年目を迎える。6次産業化について今後どのように進めるのか。

答 6次産業化のすそ野を広げる取り組みを継続して行うとともに、商品開発の実践に向けてより実務的な支援を行う。また、施設利用者が営業許可取得から製造販売を行うモデルケースを創出し、そういった方々を核とした食品加工事業者などとの組織化を進め、農業所得向上を図る。

●ふるさと納税返礼品の開発を

問 セブンイレブン・ジャパンから派遣される「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、魅力的な返礼品を開発できないか。

答 派遣される方には、市内事業者の相談役として、経験とノウハウを広く生かしてもらうことを期待している。取り組みの成果として返礼品の魅力向上につながって



6次産業化のスタートアップ研修での商品開発の様子

いくものと捉えている。

問 ふるさと納税は、横手の魅力営業課が担当すべきでないか。

答 ふるさと納税に関する一連の業務は地域づくり支援課を中心に、返礼品に関する業務は横手の魅力営業課と連携して実施している。

●その他の質問

・市営温泉施設の方向性は
・本庁と地域局における道路管理等の業務すみ分けと責任の所在は
・地区交流センター運営協議会を今後どのように充実させるのか

A 商品開発に向け実務的な支援を行う

Q 6次産業化をどう推進するか



菅原正志 議員

すがわら ただし



ぎかいトピックス

市議会議員が山内小の ゲストティーチャーに



1月20日、山内小学校6年生の「未来の山内をデザインしよう」という授業で、木村清貴議員が教壇に立ちました。

山内地域の魅力を掘り起こしながら進められたこの授業では、子どもたちがビックリするような情報もあり、授業は大変盛り上がりしていました。



みんな知ってる？
「山内村」っていう
名前のお惑星が
あるんだよ

高校生議会だよりモニター との意見交換



1月19日、雄物川高校生14名の議会だよりモニターの皆さんと、初めての会議を開催しました。この会議では、紙面デザインや紙面構成などについて意見交換を行い、特に若者にも読みやすくなる視点からアイデアなどをいただきました。



題字のイメージが
カタくて、高校生に
は手に取りにくい
かも…

文字が多くて
長文問題みたい…
かわいいデザインに
できないかなあ

ゲストティーチャー、モニター会議の様子は「もっと教えて！横手市議会」からお聴きいただけます。



主な

議会の動き



12月

12日 議会だより表紙写真撮影

校内には、在校生や卒業生から心のこもったメッセージが至るところに。“三重っこ愛”がたくさん詰まっている校舎でした。



撮影：大日向香輝議員

1月

- 8日 正副委員長会議、議会運営委員会、会派代表者会議、全員協議会(議案説明会・行政課題説明会)、広報広聴委員会広聴分科会
- 13日 市議会1月臨時議会【P3】
全員協議会(行政課題説明会)、会派代表者会議、厚生常任委員会協議会、産業建設常任委員会協議会、広報広聴委員会広聴分科会
- 18日 議会改革推進会議、総務文教常任委員会協議会
- 19日 雄物川高校生議会だよりモニター会議【P14】
- 20日 山内小学校ゲストティーチャー【P14】
- 21日 産業建設常任委員会協議会
- 26日 総務文教常任委員会所管事務調査
- 29日 全員協議会(行政課題説明会)

2月

- 4日 正副委員長会議、議会運営委員会、全員協議会(議案説明会)
- 8日 議会改革推進会議、産業建設常任委員会協議会・所管事務調査



豪雪による樹園地等の被害状況を視察し、生産者さんの声をお聞きしました。今後も安心して農業に取り組めるよう施策を検討していきます。

- 9日 総務文教常任委員会協議会・所管事務調査
- 10日 市議会2月臨時議会(P3)、全員協議会(行政課題説明会)
- 18日 正副委員長会議、議会運営委員会、全員協議会(議案説明会) 厚生常任委員会協議会、広報広聴委員会広聴分科会
- 22日 議会改革推進会議
- 24日 市議会3月定例議会(～3月18日)【P2～14】、
- 25日 議会改革推進会議

3月

- 1日 広報広聴委員会広聴分科会
- 4日 議会改革推進会議
- 5日 議会運営委員会
- 8日 全員協議会(議案説明会)
- 11日 厚生常任委員会協議会
- 12日 総務文教常任委員会協議会
- 15日 正副委員長会議、議会運営委員会
- 16日 広報広聴委員会広聴分科会
- 18日 産業建設常任委員会協議会
- 24日 広報広聴委員会広聴分科会
- 26日 議会改革推進会議
- 29日 広報広聴委員会広聴分科会
総務文教常任委員会



委員会テーマのうち、「災害時の避難行動」についての調査・研究結果をまとめ報告書を議長に提出しました。

ありがとう 十文字第二小学校

学校統合により閉校となる十文字地域
4つの小学校をシリーズでご紹介します

二小の校舎は平成8年に完成し、今でもとてもきれいです。それは、みんなで大切に使用してきたからです。3階の食堂からは鳥海山がきれいに見え、桜が咲くころの景色は最高です。

二小の子ども(三重っこ)はみんな仲良く、学年を越えた縦割り班でいろいろな活動を行いました。花を植え、サツマイモを育て、去年は収穫したサツマイモを、なべっこ会で豚汁にして食べました。また、三重っこ集会でクイズやゲームに挑戦したり、計画委員会と6年生が企画した二小フェスと一緒に遊んだり、全校すぶろくをしったり楽しく活動しました。

また、60年以上続いてきた「孫の教育を語る会」という行事があり、おじいさんおばあさんや地域の方と一緒に、昔の遊びやもちつきをしました。4年生から6年生までが田植えや稲刈りをしたもち米で作ったおもちはとてもおいしかったです。「ありがとう、今までも、これからも」感謝の思いを込めて作った看板は体育館に飾られています。



十文字第二小学校 計画委員会の皆さん

編集後記

大雪に苦しめられた冬が過ぎて、ようやく待ちにまった春の到来です。

また、コロナ禍に悩まされた一年あまり、市民の皆さまの頑張り、ご協力に感謝します。これからワクチン接種が本格的に始まります。新型コロナに負けず、希望を持ってみんなで前に進みましょう。

(遠藤 忠裕)

◆広報広聴委員会広報分科会

分科会長	奥山 豊和	副分科会長	大日向香輝
委員	青山 豊	土田百合子	
	加藤 勝義	遠藤 忠裕	

横手かまくらFM 77.4MHz

もっと教えて! 横手市議会

毎月第2・4月曜日 午前10時40分～
再放送：翌火曜日 午前7時30分～

◆主な放送内容(予定)

- 4/26 令和2年度ざいトピックス
(大雪対応、公共温泉施設)
- 6/14 議会改革推進会議の取り組み

好評放送中



Facebook いいね!してね♡